

豪州株式市場の足元の動向と今後の見通し

- 2016年11月以降、豪州株は上昇基調を取り戻す。株価の上昇でも豪州株のバリュエーションに過熱感は見られず。
- 豪州企業の増益期待が足元の豪州株の押し上げに寄与。今後も、豪州企業の収益改善が豪州株を押し上げへ。
- 豪州企業の純利益は2019年度に向けて拡大が予想される。特に非資源セクターは安定した増益基調の継続へ。
- 今後の豪州の経済環境は、景気拡大やインフレ環境の改善が見込まれ、豪州企業の利益拡大にとって追い風に。

2016年11月以降、上昇基調にある豪州株

豪州株式市場は、2016年11月の米大統領選挙前には世界的な金利上昇懸念から軟調地合いが続きましたが、金利上昇懸念が一服した2016年終盤には再び上昇基調を取り戻しました(図1上)。2017年も豪州株は緩やかな上昇傾向にあり、S&P/ASX200指数は足元で5,800ポイント前後で推移しています。

足元の株価上昇でも豪州株の過熱感は限定的

米大統領選挙以降の豪州株の上昇局面では、12カ月先予想PERは16倍前後で概ね安定的な推移が続いており、豪州株のバリュエーションに過熱感は見られません(図1下)。2015年以降の豪州株の予想PERは概ね15~17倍のレンジで推移してきましたが、足元の予想PERは概ねレンジの中心付近にあります。

豪州企業の増益期待が豪州株の上昇を支え

株価が上昇傾向にある中でも豪州株のバリュエーションが一定で安定しているのは、豪州企業の増益期待が株価上昇を支えているためと考えられます。

足元の豪州株の予想PERは16倍前後にあります。2016年以降は豪州企業の先行きの増益期待が増したことで、同じ16倍の予想PERで評価される株価水準は2016年初から2017年4月にかけて切り上がる傾向にあります。

豪州企業の収益改善が豪州株を押し上げへ

今後の豪州株の行方は、先行きの企業収益見通しと投資家心理の動向に左右されると考えられます(図2)。もっとも、今後も投資家心理の安定が続き、予想PERが現状と概ね同水準で推移すると仮定した場合でも、豪州株は企業収益の改善による押し上げが期待されます。

図1: 豪州株と長期金利、予想PERの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2015年1月1日~2017年5月23日
(注)12カ月先予想PER=株価÷一株当たり利益(12カ月先予想)

図2: 豪州株と12カ月先予想PERの関係



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年1月~2017年4月
(注)点線は2017年4月末時点の利益予想コンセンサスに基づく。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



豪州企業の純利益は2019年度に向けて拡大へ

ファクトセットによるアナリスト予想の集計によれば、豪州企業の純利益総額は2017年度から2019年度に向けて拡大が予想されています(図3)。

セクター別では、非資源セクターの純利益総額は2017年度が前年比+7.9%、2018年度が同+6.8%、2019年度が同+5.7%と安定した増益基調が見込まれています。

また、資源セクターの純利益総額も、資源価格の回復を受けて、2016年度の赤字から2017年度以降は黒字転換が予想されています。

豪州の経済環境は企業利益の拡大の追い風に

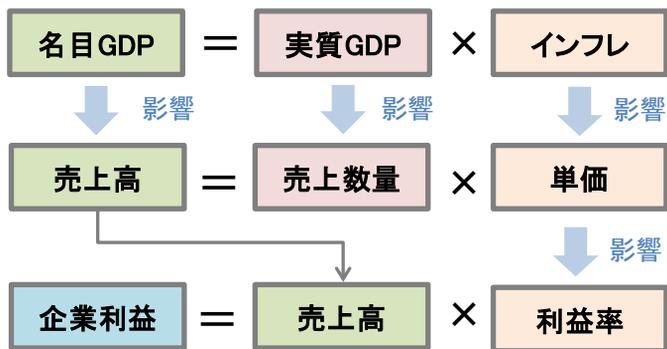
今後、景気拡大やインフレ環境の改善が見込まれる豪州の経済環境は、豪州企業の利益拡大にとっても追い風となると考えられます。

豪州準備銀行(RBA)によれば、安定した個人消費、資源開発ブームの終焉による悪影響の一巡、資源輸出の拡大などを背景に、実質GDP成長率は2018年末には前年比+2.75~3.75%へ上昇が予想されています(図4上)。

また、過去2年間は低調なインフレ環境が続いてきましたが、2018年から2019年にかけては緩やかなインフレ率の上昇が見込まれています(図4下)。

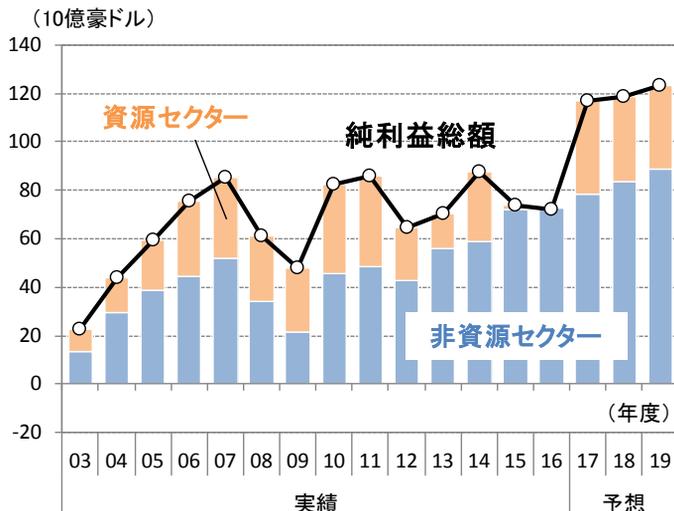
一般的に、実質GDP成長率の上昇は企業にとって売上数量の増加要因になるほか、インフレ環境の改善は企業にとって製品・サービス価格(単価)の引き上げや利益率の改善などに繋がることと期待されます(図5)。

図5: マクロ経済の変化が企業利益に及ぼす影響



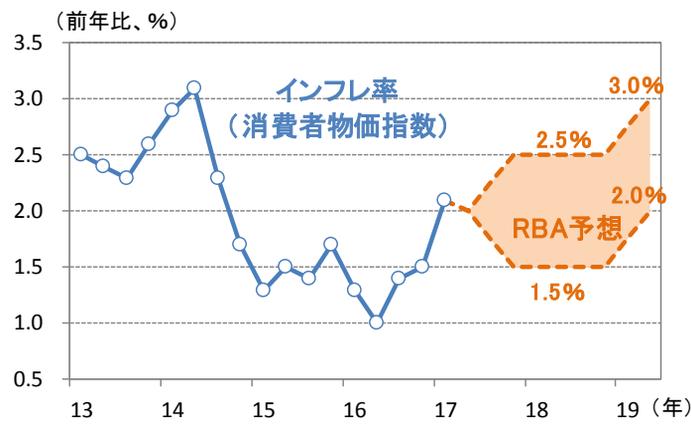
(出所)レッジ・メイン・アセット・マネジメント

図3: 豪州企業の純利益総額の見通し



(出所)ファクトセット (注)S&P/ASX200指数採用銘柄ベース。各年度の利益総額は各年6月~翌年5月に年次決算期末を迎える企業の利益を集計。大半の豪州企業の決算期は6月期決算。予想はファクトセット集計のコンセンサス(2017年5月19日時点)。

図4: 豪州準備銀行(RBA)の豪州経済見通し



(出所)豪州政府統計局(ABS)、豪州準備銀行(RBA) (注)RBA予想は「四半期金融政策報告(2017年5月)」より。

●当資料は、説明資料としてレッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。●当資料に記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。